平成26年度

一般会計決算の概要

平成27年8月

奈　良　県

奈良県マスコットキャラクター

せんとくん

©NARA pref.

http://www.pref.nara.jp/

1　決算の全体像

◇歳入は、4，903億円。（対前年度比　＋　46億円）

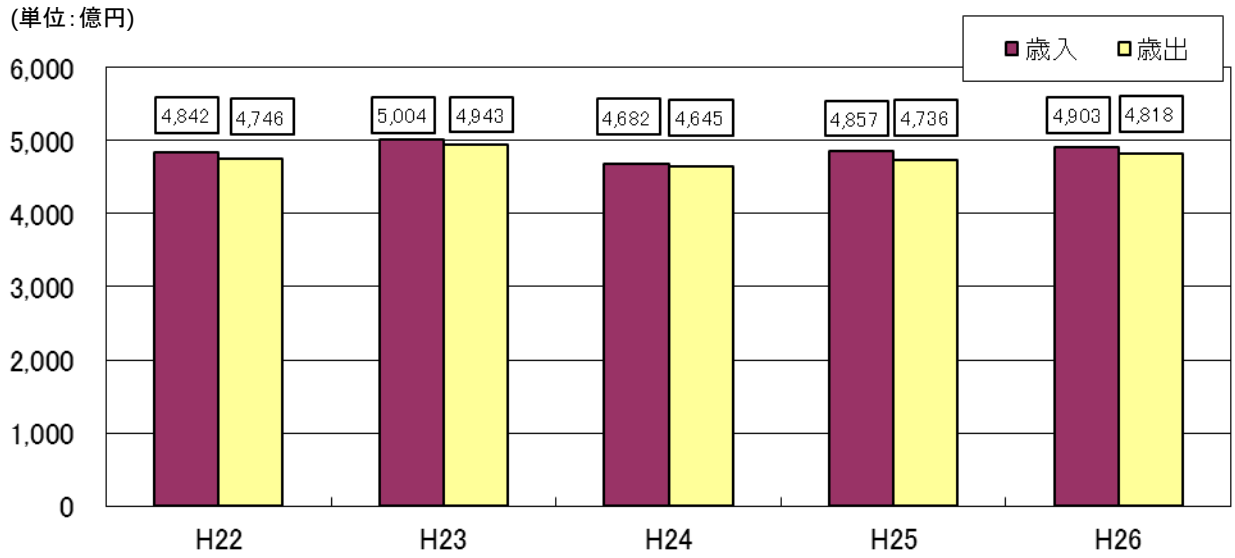
◇歳出は、4，818億円。（対前年度比　＋　83億円）

◇実質収支は、26億円。（対前年度比　△　50億円）

◇主要なプロジェクトをはじめ、県経済の活性化に資する取組を積極的に推進するとともに、紀伊半島大水害からの集中復旧・復興期間の最終年度にあたり、各般の取組を確実に推進。

（単位：百万円）

区　　分	平成26年度	平成25年度	増 減 額	増 減 率
最　終　予　算　額　A	537,280	530,399	6,881	1.3%
歳　入　決　算　額　B	490,315	485,713	4,602	0.9%
歳　出　決　算　額　C	481,849	473,584	8,265	1.7%
収支差引額（Ｂ－Ｃ）　D	8,466	12,129	△ 3,663	△ 30.2%
翌　年　度　繰　越　額　E	28,097	31,010	△ 2,913	△ 9.4%
うち繰越財源　F	5,886	4,580	1,306	28.5%
実質収支（Ｄ－Ｆ）　G	2,580	7,549	△ 4,969	△ 65.8%



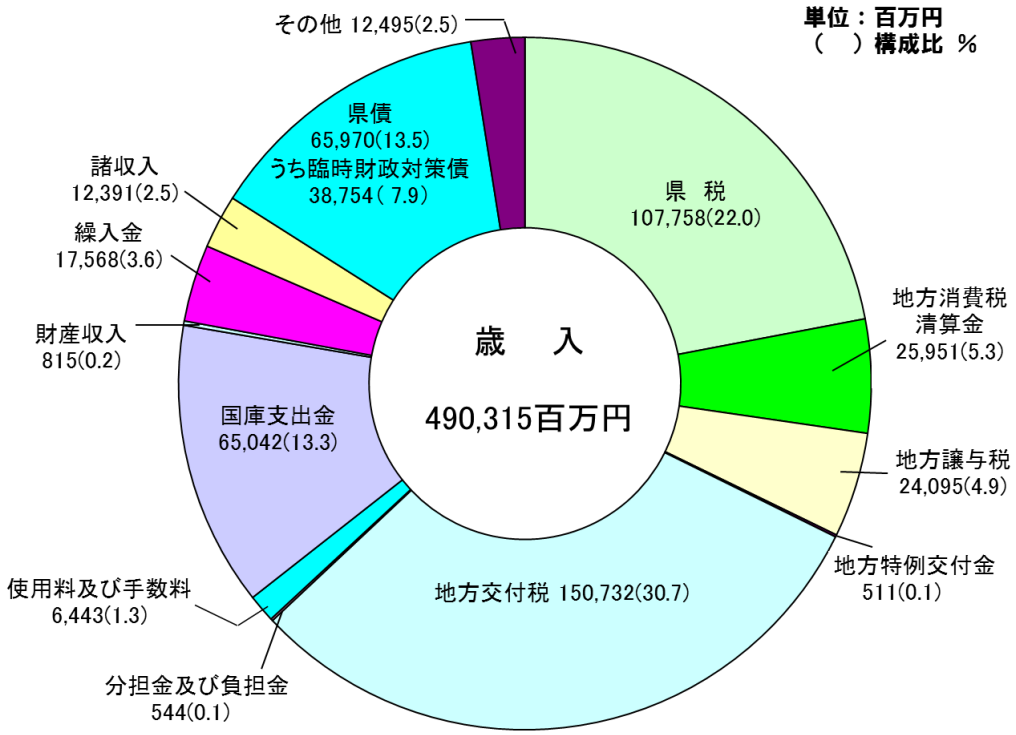
２　一般会計　歳入の状況

◇臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は減少したものの、県税、地方消費税清算金、地方譲与税の増加により、主要な一般財源は、㉕ 3,393億円から㉖ 3,478億円と85億円の増加。

◇国の補正予算で措置された地域の元気臨時交付金等の減少により、国庫支出金が減少（△159億円）。

（単位：百万円、％）

	款別	平成26年度 決算額 A	平成25年度 決算額 B	比較 増減額 (A－B)C	比較 増減率 C/B
1	県税	107,758	106,916	842	0.8
2	地方消費税清算金	25,951	21,416	4,535	21.2
3	地方譲与税	24,095	19,789	4,306	21.8
4	地方特例交付金	511	549	△ 38	△ 6.9
5	地方交付税	150,732	147,759	2,973	2.0
6	交通安全対策特別交付金	336	388	△ 52	△ 13.4
7	分担金及び負担金	544	640	△ 96	△ 15.0
8	使用料及び手数料	6,443	5,388	1,055	19.6
9	国庫支出金	65,042	80,928	△ 15,886	△ 19.6
10	財産収入	815	924	△ 109	△ 11.8
11	寄附金	29	20	9	45.0
12	繰入金	17,568	14,458	3,110	21.5
13	繰越金	12,130	3,658	8,472	231.6
14	諸収入	12,391	10,232	2,159	21.1
15	県債	65,970	72,648	△ 6,678	△ 9.2
16	うち臨時財政対策債	38,754	42,922	△ 4,168	△ 9.7
合計		490,315	485,713	4,602	0.9
	うち主要な一般財源(1～5、16)	347,801	339,351	8,450	2.5



単位：百万円、[　　]内は25年度決算額

県税等

157，804［148，121］　＋9，683　＋6．5%

・景気回復に伴う法人2税、配当割県民税の増などにより県税が8億円の増収となったほか、税率引上げによる地方消費税清算金の増加や、地方法人特別譲与税の増加により、全体で97億円の増。

	H26	H25	増減額	増減率
県　　税	107，758	106，916	842	0．8%
うち個人県民税	47，055	47，723	△668	△1．4%
法人２税	16，785	15，242	1，543	10．1%
地方消費税	7，810	7，521	289	3．8%
配当割県民税	4，336	2，378	1，958	82．3%
株式等譲渡所得割県民税	2，349	3，885	△1，536	△39．5%
地方消費税清算金	25，951	21，416	4，535	21．2%
地方譲与税	24，095	19，789	4，306	21．8%
うち地方法人特別譲与税	21，881	18，132	3，749	20．7%

地方交付税
臨時財政対策債

189，486［190，681］　△1，195　△0．6%

・地方財政計画において、地方税の増加が見込まれたこと等から、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は減少。

	H26	H25	増減額	増減率
地方交付税	150，732	147，759	2，973	2．0%
臨時財政対策債	38，754	42，922	△4，168	△9．7%

国庫支出金

65，042［80，928］　△15，886　△19．6%

・25年度に、国の補正予算で措置された地域の元気臨時交付金（△11,853）や森林整備加速化・林業再生事業費補助金（△1,662）等を活用したこと等により、26年度は、前年度に比べ減少。

単位：百万円、[　　]内は25年度決算額

繰入金

17，568［14，458］ ＋3，110 ＋21．5%

・国の「地域の元気臨時交付金」を財源とする地域・経済活性化基金を活用し、県経済の活性化に資する諸施策を推進（＋5,989）。

・緊急雇用創出事業の一部が25年度で事業期間を終了する（△1,413）など、国補正予算等による各種基金を財源とした事業が減少。

繰越金

12，130［3，658］ ＋8，472 ＋231．6%

・前年度の決算剰余金の増加（㉔ 503 → ㉕ 7,549 ＋7,046）等による増。

諸収入

12，391［10，232］ ＋2，159 ＋21．1%

・25年度末をもって解散した奈良県住宅供給公社の清算金収入（＋3,656）等により、増加。

県 債

65，970［72，648］ △6，678 △9．2%

うち通常債　27,216［29,726］ △2,510 △8.4%

臨時財政対策債　38,754［42,922］ △4,168 △9.7%

・投資的経費に充当する通常債については、引き続き発行を抑制。

・退職手当債を含め、交付税措置のない県債については、22年度以降5年連続で発行を回避。

・平成26年度末県債残高　10，700億円（㉕末 10，676億円）　＋24億円

平成26年度末の県債残高のうち、交付税措置がなく、県税等で償還する額
4,052億円　37.9%（△111億円　△1.1%）

3　一般会計　歳出の状況

（1） 性質別

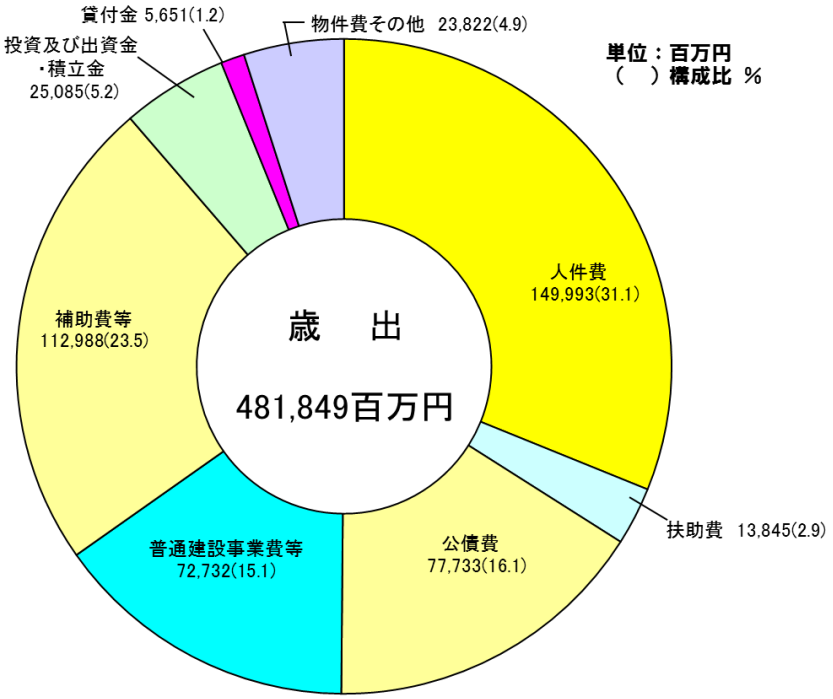
◇義務的経費は、人件費が増加したことにより、㉕2,346億円から㉖2,416億円に増加（＋70億円）。

◇投資的経費は、普通建設事業費が減少したことにより、㉕754億円から㉖ 727億円に減少（△27億円）。

◇一般施策経費は、市町村が有する高金利地方債の繰上償還に要する経費に対し、無利子貸付を実施したこと等により、㉕1,636億円から㉖ 1,675億円に増加。（＋39億円）

（単位：百万円、%）

区分		平成26年度決算額A	平成25年度決算額B	比較 増減額(A－B) C	比較 増減率 C／B
人件費		149,993	143,998	5,995	4.2
	うち退職手当	15,579	15,243	336	2.2
	うち退職手当以外	134,414	128,755	5,659	4.4
扶助費		13,845	13,459	386	2.9
公債費		77,733	77,089	644	0.8
（義務的経費）小計		241,571	234,546	7,025	3.0
普通建設事業費		66,586	69,443	△ 2,857	△ 4.1
	補助事業費	43,950	52,689	△ 8,739	△ 16.6
	単独事業費	15,198	9,794	5,404	55.2
	国直轄事業費負担金	7,438	6,960	478	6.9
災害復旧事業費		6,146	5,992	154	2.6
（投資的経費）小計		72,732	75,435	△ 2,703	△ 3.6
物件費		14,206	13,708	498	3.6
維持補修費		3,090	3,009	81	2.7
補助費等		112,988	110,571	2,417	2.2
	うち県税交付金等	26,349	23,985	2,364	9.9
積立金		25,043	30,056	△ 5,013	△ 16.7
投資及び出資金		42	165	△ 123	△ 74.5
貸付金		5,651	1,046	4,605	440.2
繰出金		6,526	5,048	1,478	29.3
（一般施策経費）小計		167,546	163,603	3,943	2.4
合計		481,849	473,584	8,265	1.7



人件費

149，993［143，998］ ＋5，995 ＋4．2%
うち退職手当　15,579［ 15,243］ ＋ 336 ＋2.2%
退職手当以外　134,414［128,755］ ＋ 5,659 ＋4.4%

・退職手当は、官民均衡を図るため支給水準を引き下げたものの、定年退職者数の増により、退職手当総額は増加。

【参考】退職手当決算額の推移　（単位：億円）

H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
168	187	182	181	192	201	235	152	156

・退職手当以外については、職員定数の削減を実施したものの、25年度は、国の要請に基づきH25年7月からH26年3月までの間、給与減額措置を実施したこと等により、26年度は前年度に比べ増加。なお、従前から行っている県独自の自主的な給与抑制措置は引き続き実施。

定員適正化計画の実行　△20人（一般行政部門（公社・事業団含む））

公債費

77，733［77，089］ ＋644 ＋0．8%
うち元金　63,808［62,239］ ＋1,569 ＋2.5%
利子　13,925［14,850］ △ 925 △6.2%

・臨時財政対策債（元利償還費全額が交付税措置）の償還が増加すること等により、償還元金は増加。

・借入利率の低下により、支払利子は減少。

扶助費

13，845［13，459］ ＋386 ＋2．9%

・生活保護費（＋163）、児童保護措置費（＋79）などが増加。

➢ 義務的経費（人件費、公債費、扶助費の合計）は、

25年度決算に比べ、70億円（7，025百万円）の増。

歳出全体に占める構成比も、0．6ポイント上昇（㉕ 49．5% → ㉖ 50．1%）。

普通建設事業費

66，586［69，443］ △2，857 △4．1%

うち補助事業費	43,950［52,689］	△8,739	△16.6%
単独事業費	15,198［ 9,794］	＋5,404	＋55.2%
国直轄事業費負担金	7,438［ 6,960］	＋ 478	＋ 6.9%

・社会資本の管理、活用、整備をマネジメントし、効果が大きい事業への「選択と集中」を徹底。

骨格幹線道路ネットワークの形成（国道３０９号丹生バイパス等）
主要なプロジェクトの推進（奈良公園、平城宮跡、馬見丘陵公園等）
通学路の安全確保や事故危険箇所における総合的な交通安全対策の推進　　など

・補助事業費は、前年度に引き続き、財源措置が有利な国補正予算を積極的に活用したものの、国補正予算の規模が縮小したこと等により減少。

・単独事業費は、国の平成24年度補正予算で措置された「地域の元気臨時交付金」を財源として造成した「地域・経済活性化基金」からの繰入金を活用し、県経済の活性化に資する事業を推進したこと等により増加。

なら食と農の魅力創造国際大学校の整備、奈良県猿沢インの整備、橿原総合庁舎の整備、奈良春日野国際フォーラムコンベンション機能強化、明日香庭球場の整備　　など

・紀伊半島大水害集中復旧・復興期間の最終年度にあたり、紀伊半島アンカールートの整備や大規模崩壊への対策等、復旧・復興の取組を推進（＋1,650）。

補助費等

112，988［110，571］ ＋2，417 ＋2．2%

・国の社会保障制度に関する経費は、介護給付費負担金（＋825）、国民健康保険関係経費（＋737）、障害者自立支援給付（＋372）の増等により引き続き増加。

・税率引上げに伴う地方消費税市町村交付金の増（＋2,270）等により、県税交付金等が増加（＋2,364）。

積立金

25，043［30，056］ △5，013 △16．7%

・前年度の決算剰余金等を積立てたことにより、財政調整基金積立金（＋3,502）や県債管理基金積立金（＋770）は増加したものの、国補正予算等による国庫支出金の各種基金への積立てが減少（△12,039）したこと等により、前年度に比べ減少。

単位：百万円、[　　]内は25年度決算額

貸付金　　5，651[1，046]　＋4，605　＋440．2%

・市町村財政の健全化を支援するため、高金利地方債の繰上償還に要する経費に対して、無利子貸付を実施（＋4,420）したこと等により増加。

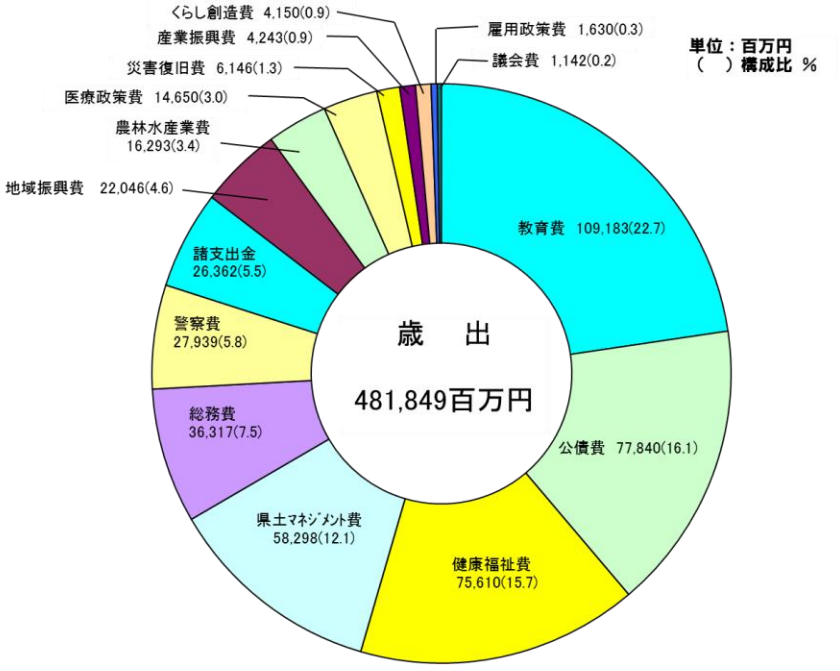
繰出金　　6，526[5，048]　＋1，478　＋29．3%

・木質バイオマスを利用した発電施設の整備に対する貸付の実施に伴い、林業改善資金貸付金特別会計への繰出金が増加（＋1,400）したこと等により増加。

（2）　目的別

（単位：百万円、%）

款　別	平成26年度 決算額 A	平成25年度 決算額 B	比較 増減額 (A－B)C	比較 増減率 C／B
議会費	1,142	1,145	△ 3	△ 0.3
総務費	36,317	35,653	664	1.9
地域振興費	22,046	17,269	4,777	27.7
健康福祉費	75,610	71,940	3,670	5.1
医療政策費	14,650	15,692	△ 1,042	△ 6.6
くらし創造費	4,150	4,559	△ 409	△ 9.0
雇用政策費	1,630	3,695	△ 2,065	△ 55.9
農林水産業費	16,293	17,784	△ 1,491	△ 8.4
産業振興費	4,243	3,591	652	18.2
県土マネジメント費	58,298	61,084	△ 2,786	△ 4.6
警察費	27,939	28,451	△ 512	△ 1.8
教育費	109,183	105,423	3,760	3.6
災害復旧費	6,146	5,992	154	2.6
公債費	77,840	77,193	647	0.8
諸支出金	26,362	24,113	2,249	9.3
予備費	0	0	0	0.0
合計	481,849	473,584	8,265	1.7



４　収支の状況

◇ 国の要請に基づき、25年度に限り給与減額措置を実施したこと等により、26年度は人件費が増加したこと等から、収支額は前年度に比べ減少。

実質収支　㉕ 75億49百万円　→　㉖ 25億80百万円（△49億69百万円）

決算額一般財源内訳　　（単位：百万円）

区　　分	平成26年度 決算額 A	平成25年度 決算額 B	増減額 （A－B） C
歳　入（一般財源） a	362,534	347,333	15,201
主要な一般財源 県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、臨時財政対策債	347,801	339,351	8,450
その他	14,733	7,982	6,751
歳　出（一般財源） b	357,523	337,773	19,750
差　引（a－b） c	5,011	9,560	△ 4,549
翌年度繰越（一般財源） d	2,431	2,011	420
実質収支（c－d）	2,580	7,549	△ 4,969

＜参考＞　県債残高　㉖ 年度末　10,700億円　（㉕ 年度末 10,676億円　＋24億円）
うち交付税措置がなく県税等で償還する額
4,052億円　37.9％（△111億円　△1.1％）

財政調整基金の残高
㉖ 年度末　225億円　（㉕ 年度末　186億円）

26年度中の基金増減
取り崩し額　－
積　立　額　39億円（前年度決算剰余金の1/2等）
差　引　39億円

5　特別会計の状況

（単位：百万円、%）

会計名	平成26年度 最終予算額 A	平成26年度 歳入決算額 B	平成26年度 歳出決算額 C	平成26年度 差引 B－C	平成25年度 歳出決算額 D	比較 増減額 (C-D)E	比較 増減率 E／D
公立大学法人県立医科大学関係経費	6,683	6,576	6,576	0	8,888	△ 2,312	△ 26.0
県営競輪事業費	11,105	11,213	11,105	108	11,522	△ 417	△ 3.6
自動車駐車場費	221	224	220	4	266	△ 46	△ 17.3
母子父子寡婦福祉資金貸付金	151	164	123	41	133	△ 10	△ 7.5
農業改良資金貸付金	160	130	73	57	82	△ 9	△ 11.0
中小企業振興資金貸付金	1,023	2,237	599	1,638	429	170	39.6
証紙収入	3,250	3,234	3,061	173	3,967	△ 906	△ 22.8
流域下水道事業費	13,882	12,458	11,088	1,370	11,399	△ 311	△ 2.7
林業改善資金貸付金	1,501	1,616	1,403	213	0	1,403	著増
中央卸売市場事業費	697	655	635	20	614	21	3.4
公債管理	154,776	154,550	154,550	0	115,168	39,382	34.2
育成奨学金貸付金	235	1,029	188	841	197	△ 9	△ 4.6
地方独立行政法人県立病院機構関係経費	5,045	2,866	2,866	0	―	2,866	皆増
合計	198,729	196,952	192,487	4,465	152,665	39,822	26.1

【参　考】

（単位：百万円、%）

公営企業会計（収益的収支）	平成26年度 最終予算額 A	平成26年度 収入決算額 B	平成26年度 支出決算額 C	平成26年度 差引 B－C	平成25年度 支出決算額 D	比較 増減額 (C-D)E	比較 増減率 E／D
水道用水供給事業費	収入 11,484 支出 11,023	11,382	10,269	1,113	8,951	1,318	14.7
病院事業費	5,003	4,965	4,715	250	21,711	△ 16,996	△ 78.3

６　財政状況の指標（速報値）

※今後の精査により、数値に異動が生じることがあります。

◇「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の施行に伴い、19年度決算から健全化判断比率等を算定。
一定の基準を超えた場合には、財政健全化計画等の策定が必要。

◇本県の指標は、いずれも基準をクリア。

健全化判断比率

	H26本県数値	H25本県数値	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率 ・一般会計等（公営企業・公営事業を除く会計）の実質赤字の比率	― （△0.87%）	― （△2.48%）	3.75%	5%
連結実質赤字比率 ・全ての会計の実質赤字の比率	― （△6.73%）	― （△8.74%）	8.75%	15%
実質公債費比率 ・公債費・公債費に準じた経費の比重を示す比率	12.0%	12.1%	25%	35%
将来負担比率 ・地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を捉えた比率	171.0%	185.6%	400%	―

※　実質赤字比率、連結実質赤字比率は、実質赤字がないため、（　　）内に黒字の比率を△で表している

※　早期健全化基準 ： 自主的な改善努力による財政健全化が必要な水準
→ 財政健全化計画の策定・外部監査の義務付け、総務大臣による必要な勧告等

※　財政再生基準　 ： 国の関与による確実な再生が必要な水準
→ 財政再生計画の策定・外部監査の義務付け、起債の制限、総務大臣による予算変更の勧告等

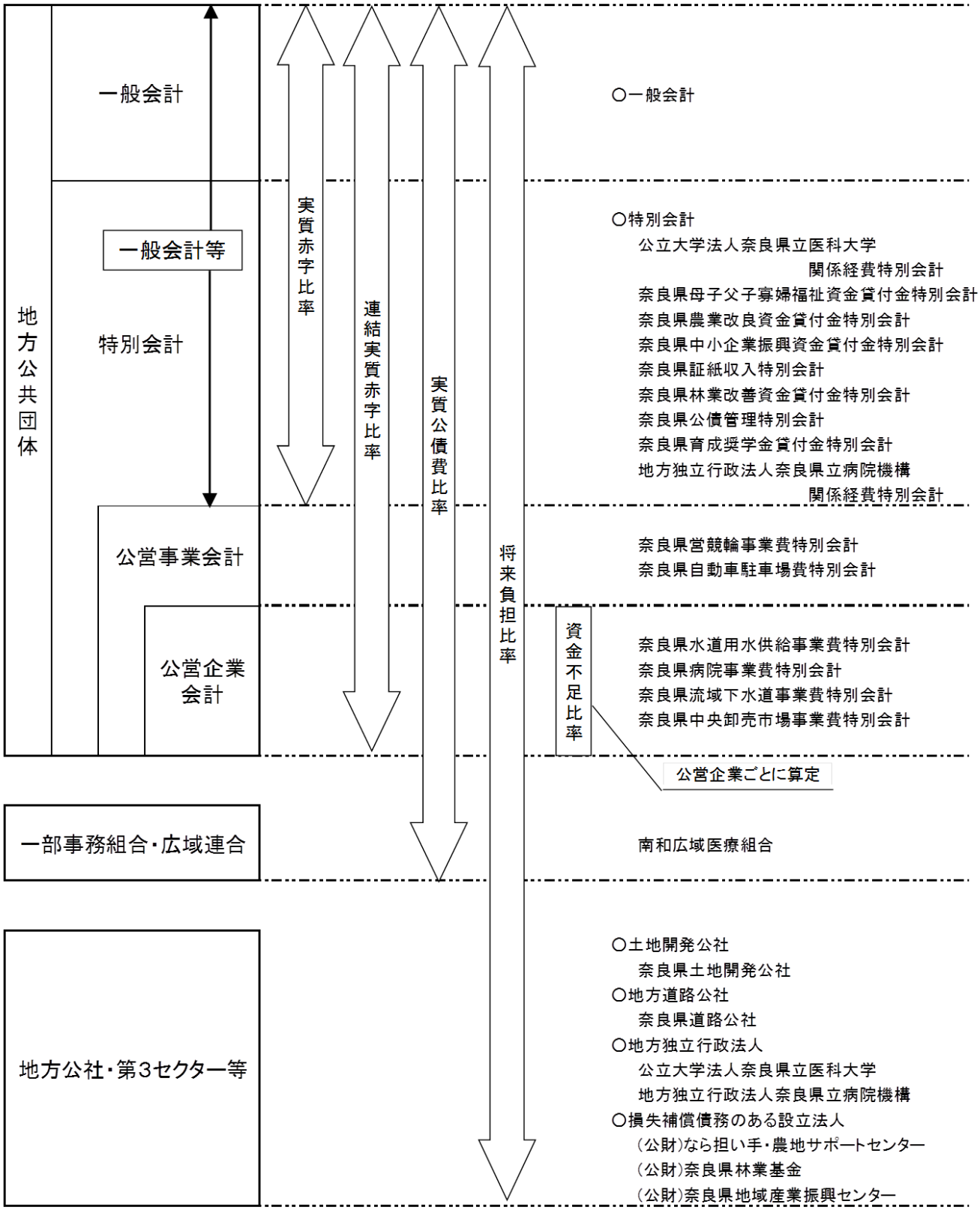
公営企業の資金不足比率

		H26本県数値	H25本県数値	経営健全化基準
資金不足比率 ・公営企業ごとの資金不足の比率	水道用水供給事業	― （△174.8%）	― （△169.8%）	20%
	病院事業	― （△25.0%）	― （△9.7%）	
	流域下水道事業	― （△17.8%）	― （△18.3%）	
	中央卸売市場事業	― （△3.5%）	― （△4.4%）	

※　資金不足がないため、（　　）内に資金剰余の比率を△で表している

※　経営健全化基準 ： 自主的な改善努力による経営健全化が必要な水準
→ 経営健全化計画の策定、外部監査の義務付け、総務大臣による必要な勧告等

指標の算定対象


地方公共団体
一般会計
一般会計等
特別会計
公営事業会計
公営企業会計
実質赤字比率
連結実質赤字比率
実質公債費比率
将来負担比率
資金不足比率
○一般会計
○特別会計
公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計
奈良県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計
奈良県農業改良資金貸付金特別会計
奈良県中小企業振興資金貸付金特別会計
奈良県証紙収入特別会計
奈良県林業改善資金貸付金特別会計
奈良県公債管理特別会計
奈良県育成奨学金貸付金特別会計
地方独立行政法人奈良県立病院機構関係経費特別会計
奈良県営競輪事業費特別会計
奈良県自動車駐車場費特別会計
奈良県水道用水供給事業費特別会計
奈良県病院事業費特別会計
奈良県流域下水道事業費特別会計
奈良県中央卸売市場事業費特別会計
公営企業ごとに算定
一部事務組合・広域連合
南和広域医療組合
地方公社・第3セクター等
○土地開発公社
奈良県土地開発公社
○地方道路公社
奈良県道路公社
○地方独立行政法人
公立大学法人奈良県立医科大学
地方独立行政法人奈良県立病院機構
○損失補償債務のある設立法人
(公財)なら担い手・農地サポートセンター
(公財)奈良県林業基金
(公財)奈良県地域産業振興センター

財政健全化法のしくみ

（健全財政）　　（財政悪化）

健全段階

指標の整備と
情報開示の徹底

［健全化判断比率］
・フロー指標
①実質赤字比率
②連結実質赤字比率
③実質公債費比率
・ストック指標
④将来負担比率
［公営企業の資金不足比率］
資金不足比率

→監査委員の審査に付し、
議会に報告、公表

財政の早期健全化

自主的な改善努力
による財政健全化

・財政健全化計画の策定

・外部監査の義務付け

・実施状況を毎年度議会に
報告、公表

・早期健全化が著しく困難と
認められるときは、総務大
臣が必要な勧告を行う

財政の再生

国等の関与による
確実な再生

・財政再生計画の策定
・外部監査の義務付け

・計画は、総務大臣に協議し
同意を求めることができる
【同意無】
・災害復旧等を除き起債を制限
【同意有】
・収支不足額を振り替えるため、
再生振替特例債の起債可

・財政運営が計画に適合しな
い場合、予算変更等を勧告

早期健全化基準　　財政再生基準
公営企業の経営健全化基準

実質赤字比率

＜種 類＞　資金繰りの状況を表すフロー指標
＜範 囲＞　一般会計及び特別会計（公営事業会計及び公営企業会計を除く）　＝一般会計等
＜内 容＞　実質赤字（歳入－歳出－翌年度に繰り越すべき財源 が▲となった額）の標準財政規模に対する比率
※標準財政規模：地方公共団体が標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模を示す指標
標準税収入（普通交付税の算定に用いる各団体の収入）＋普通交付税＋臨時財政対策債発行可能額

連結実質赤字比率

＜種 類＞　資金繰りの状況を表すフロー指標
＜範 囲＞　一般会計及び全ての特別会計
＜内 容＞　全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

実質公債費比率

＜種 類＞　資金繰りの状況を表すフロー指標
＜範 囲＞　一般会計、全ての特別会計、一部事務組合及び広域連合
＜内 容＞　一般会計等が負担する地方債の元利償還金及びこれに準じるもの（満期一括償還地方債の１年当たり償還相当額、公債費に準じる債務負担行為に基づく支出 等）の標準財政規模に対する比率

将来負担比率

＜種 類＞　負債の総額の状況を表すストック指標
＜範 囲＞　一般会計、全ての特別会計、一部事務組合及び広域連合、地方公社、損失補償債務のある法人等
＜内 容＞　一般会計等が将来負担すべき負債総額の標準財政規模に対する比率

公営企業の資金不足比率

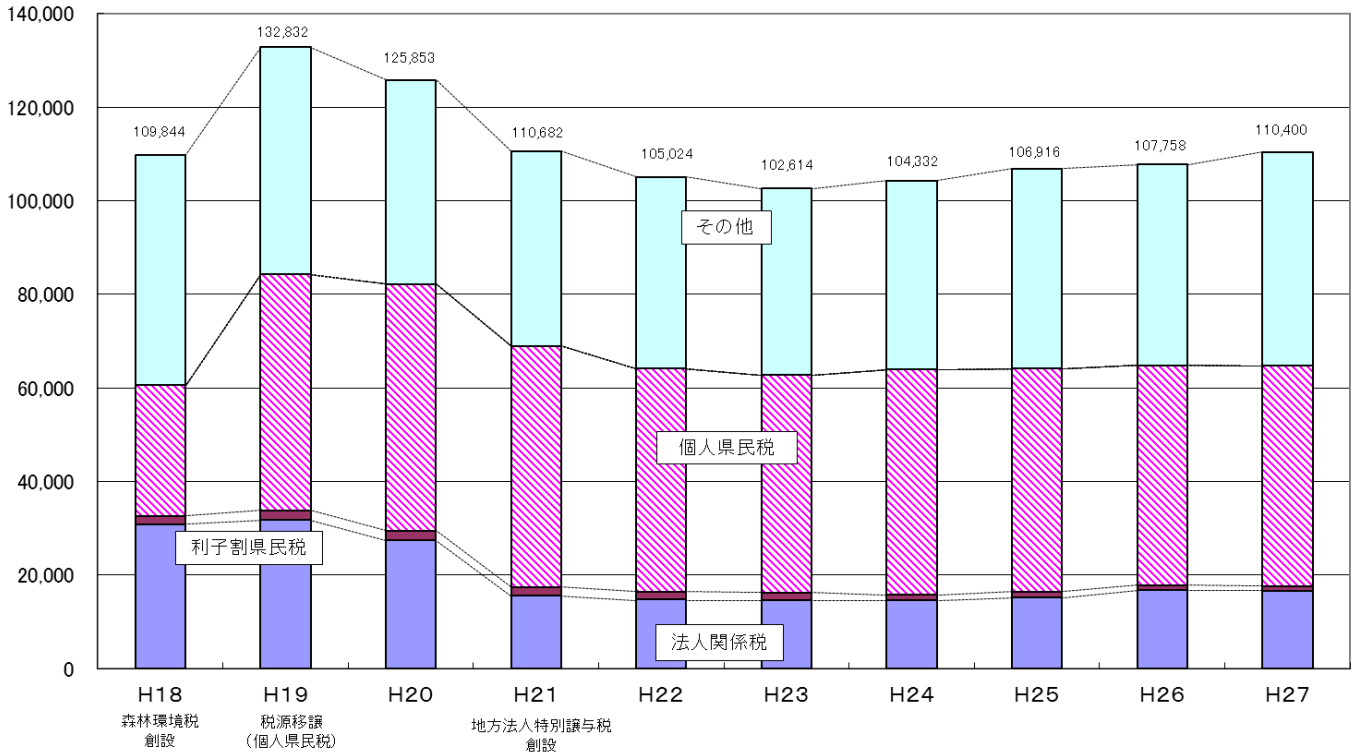
＜種 類＞　資金繰りの状況を表すフロー指標
＜範 囲＞　公営企業ごと
＜内 容＞　資金不足額（流動負債－流動資産）の事業規模（営業収益）に対する比率

県税の状況

参考資料

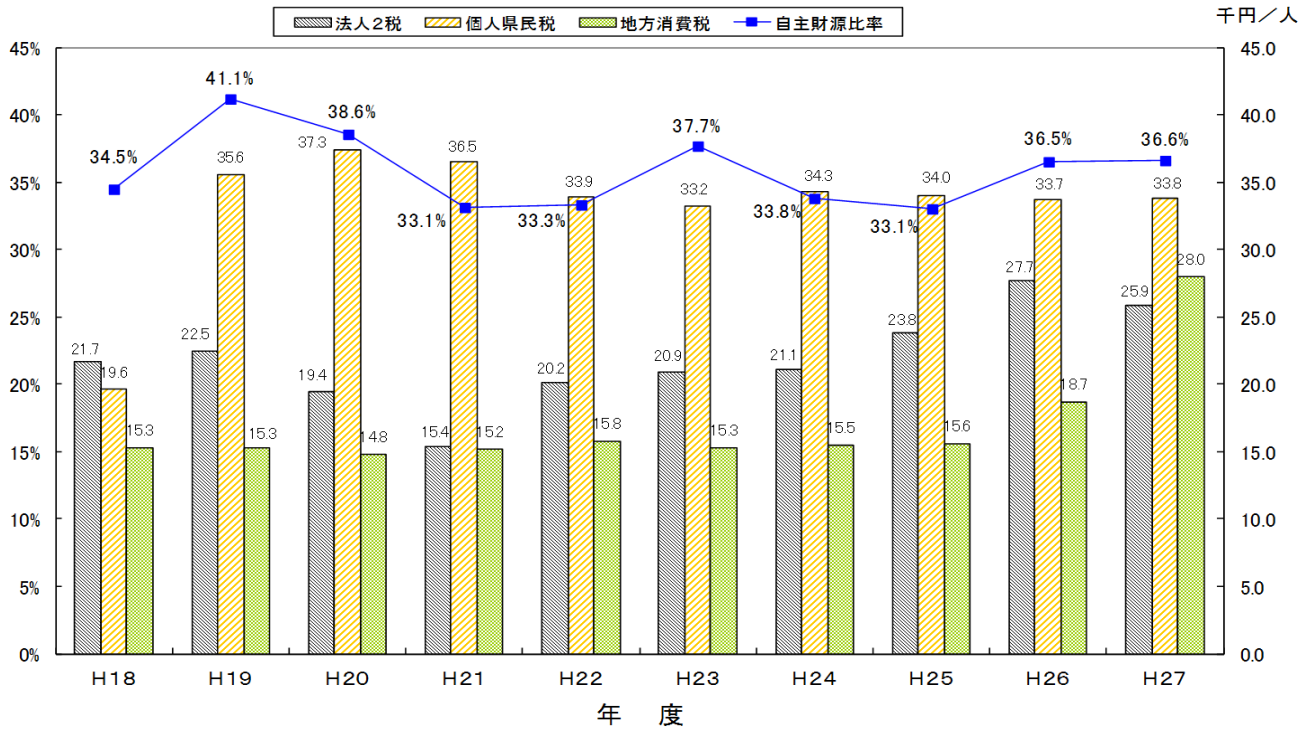
県 税 の 推 移

（百万円）　　H26までは決算額、H27は6月補正後現計予算額



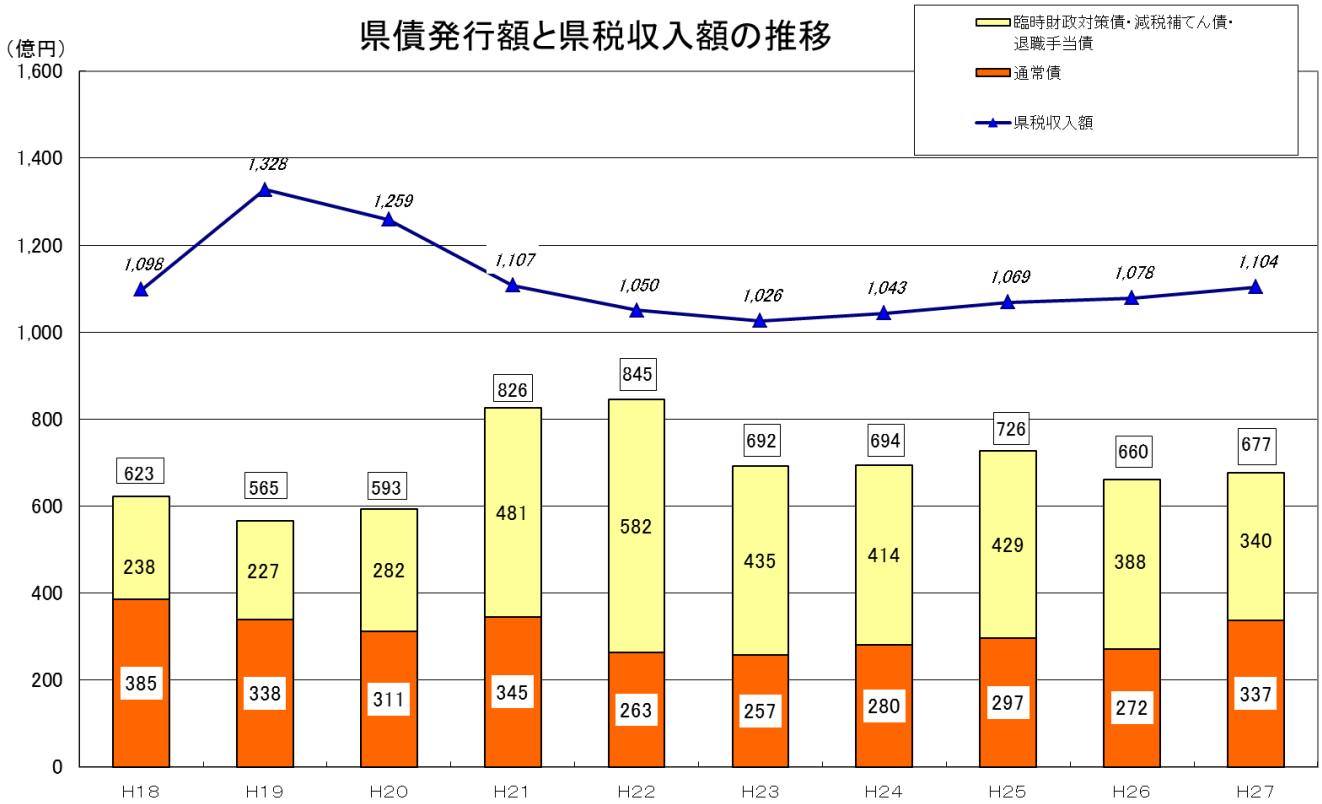
自主財源の割合、県民1人あたり地方消費税・法人2税・個人県民税の推移

H26までは決算ベース、H27は6月補正後現計予算ベース

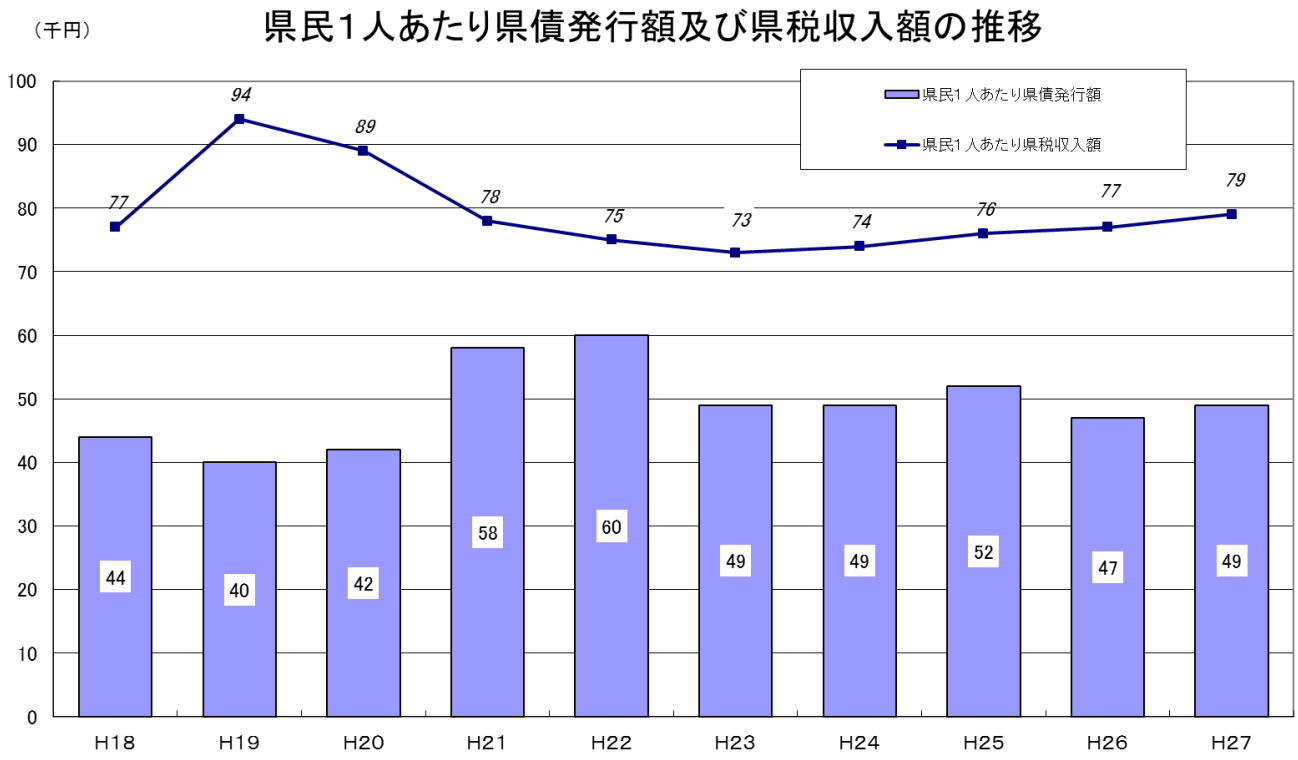


自主財源の割合：県税（地方消費税清算後）、分担金負担金、使用料手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入の合計額が歳出総額に占める割合

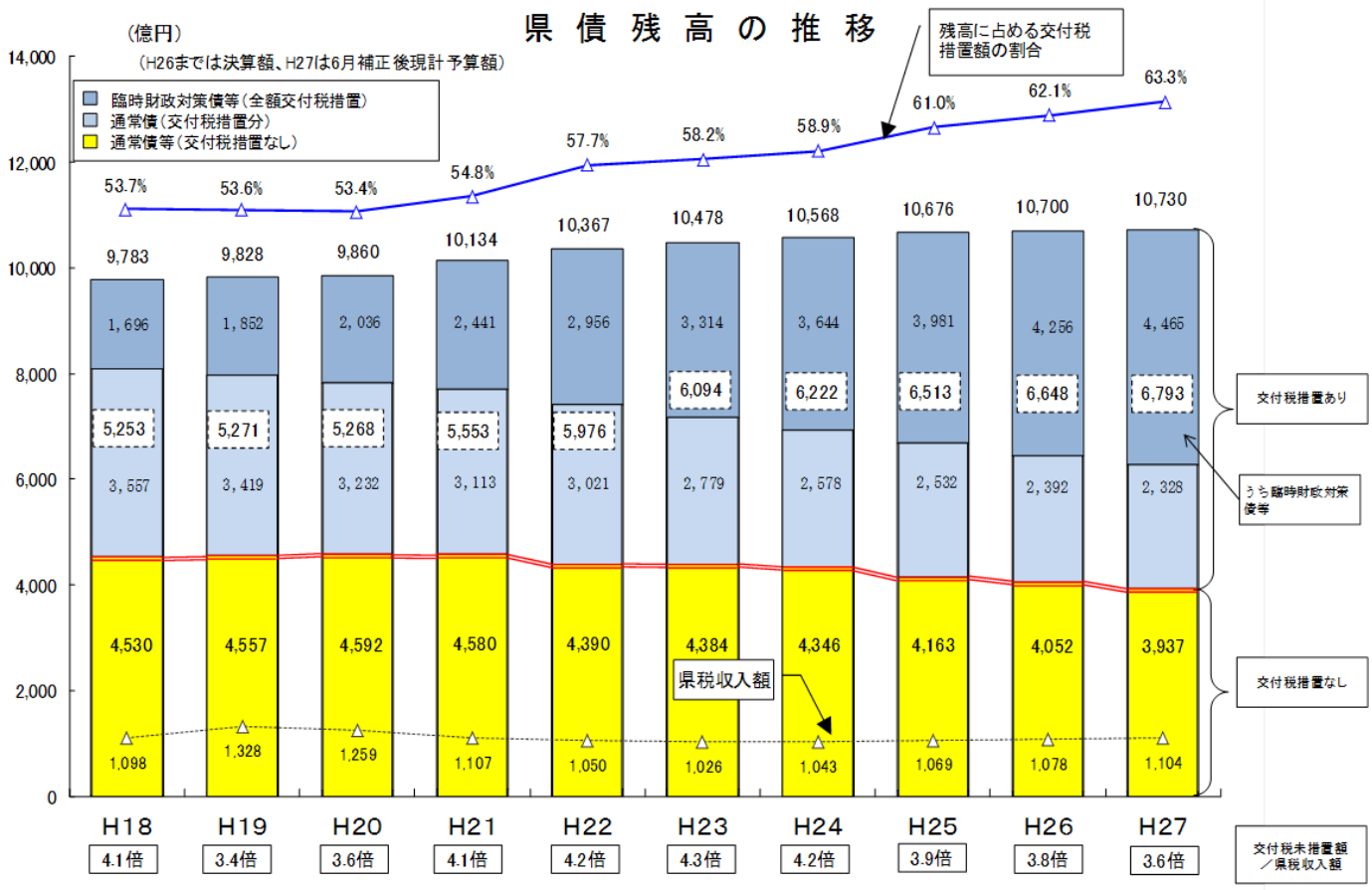
県債の状況



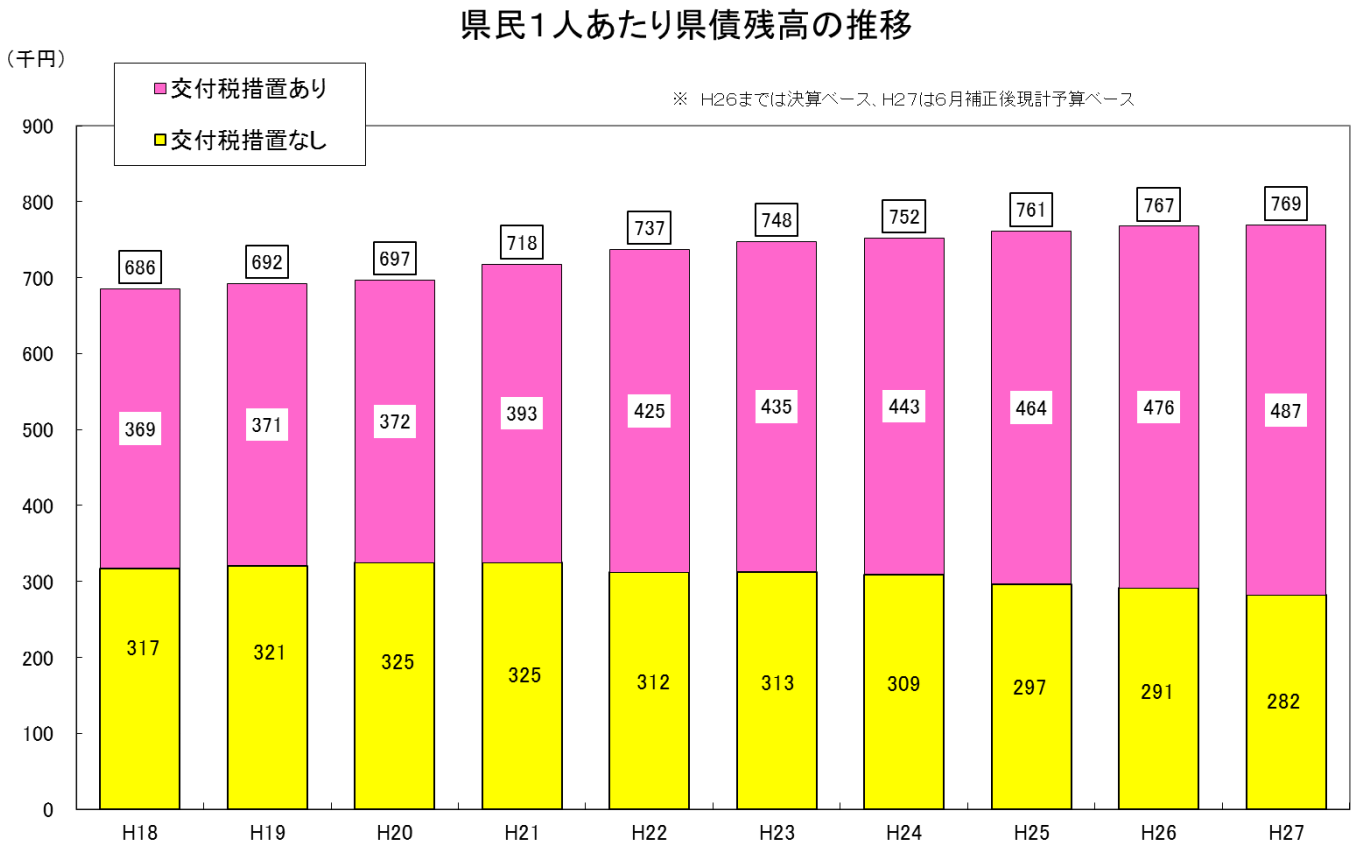
※ H26までは決算額、H27は6月補正後現計予算額。



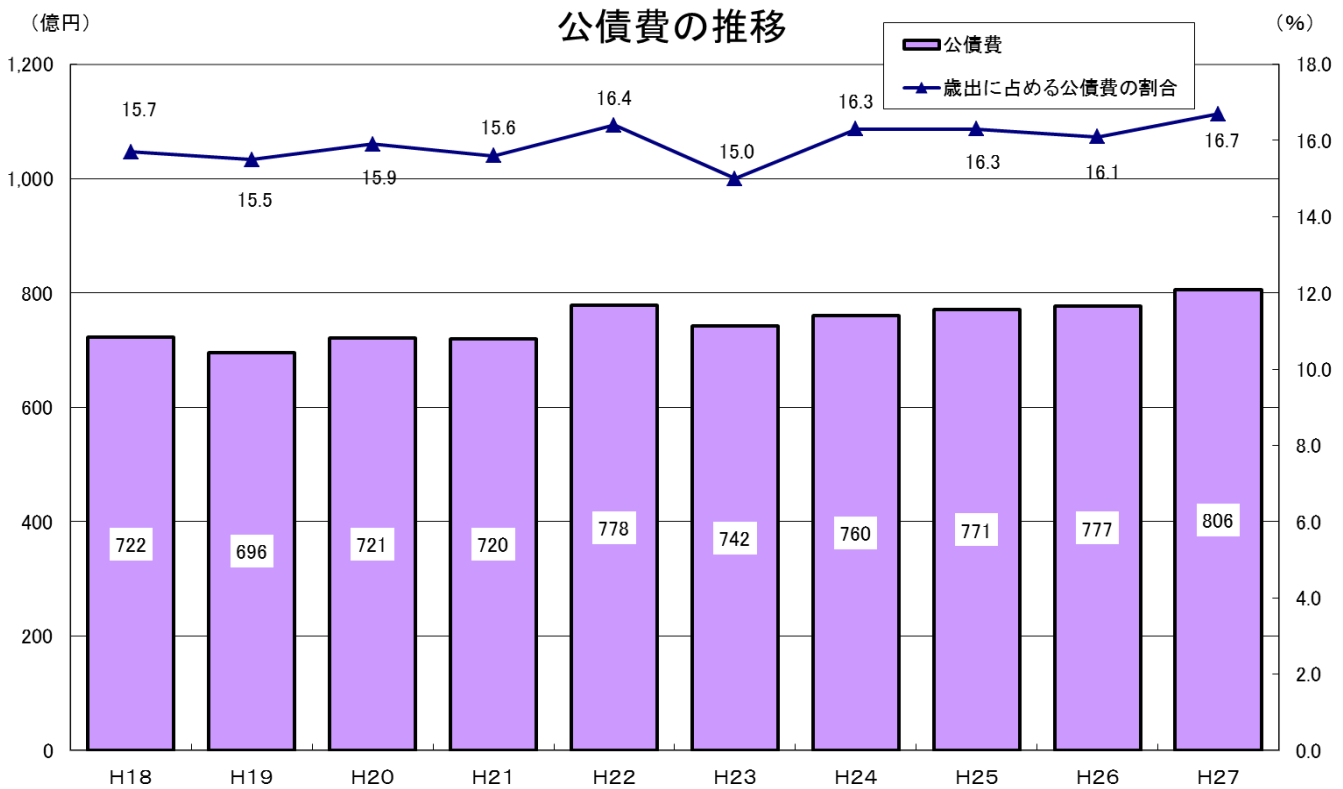
※ H26までは決算額、H27は6月補正後現計予算額



・表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある。

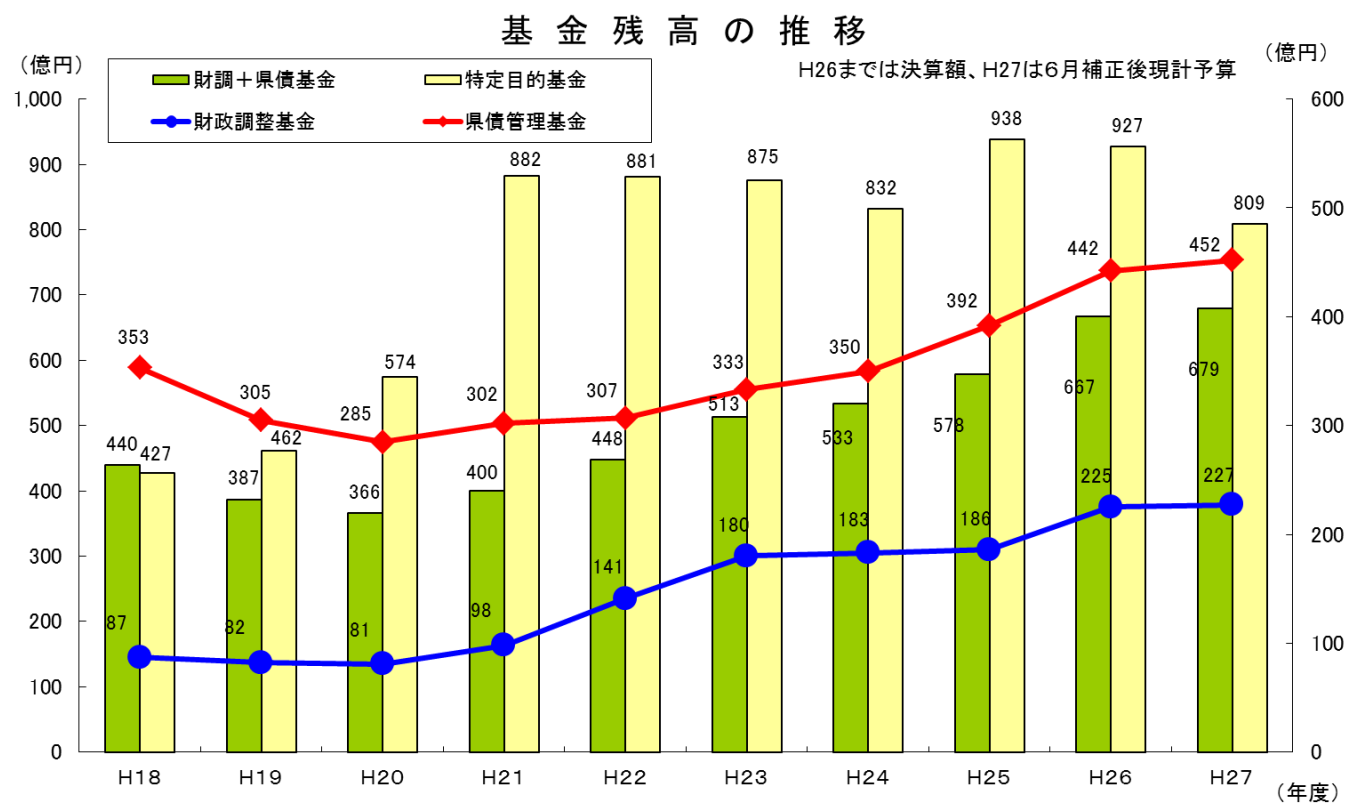


公債費の状況



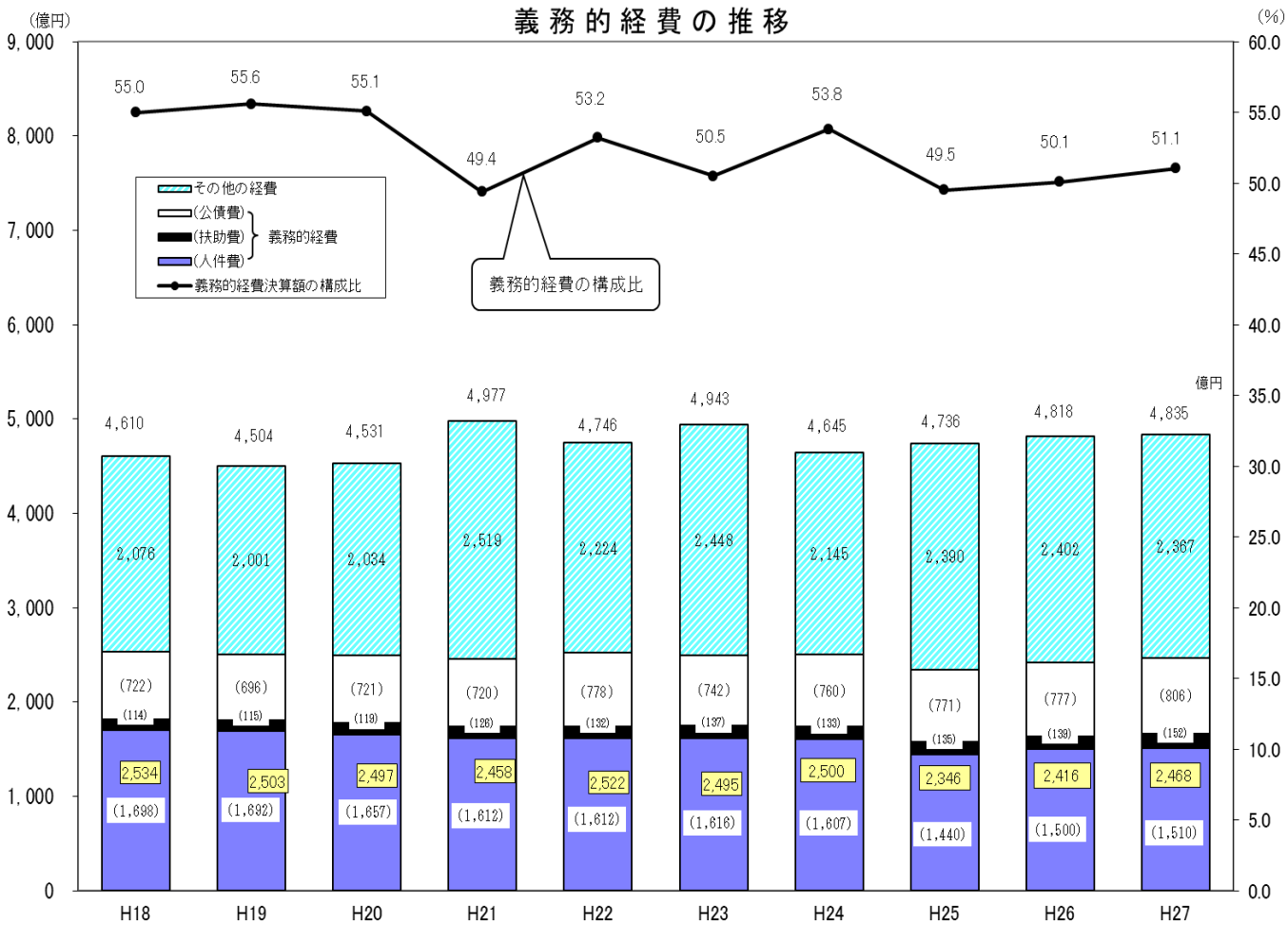
※ H26までは決算額、H27は6月補正後現計予算額

基金の状況



歳出の状況

（1）義務的経費の状況



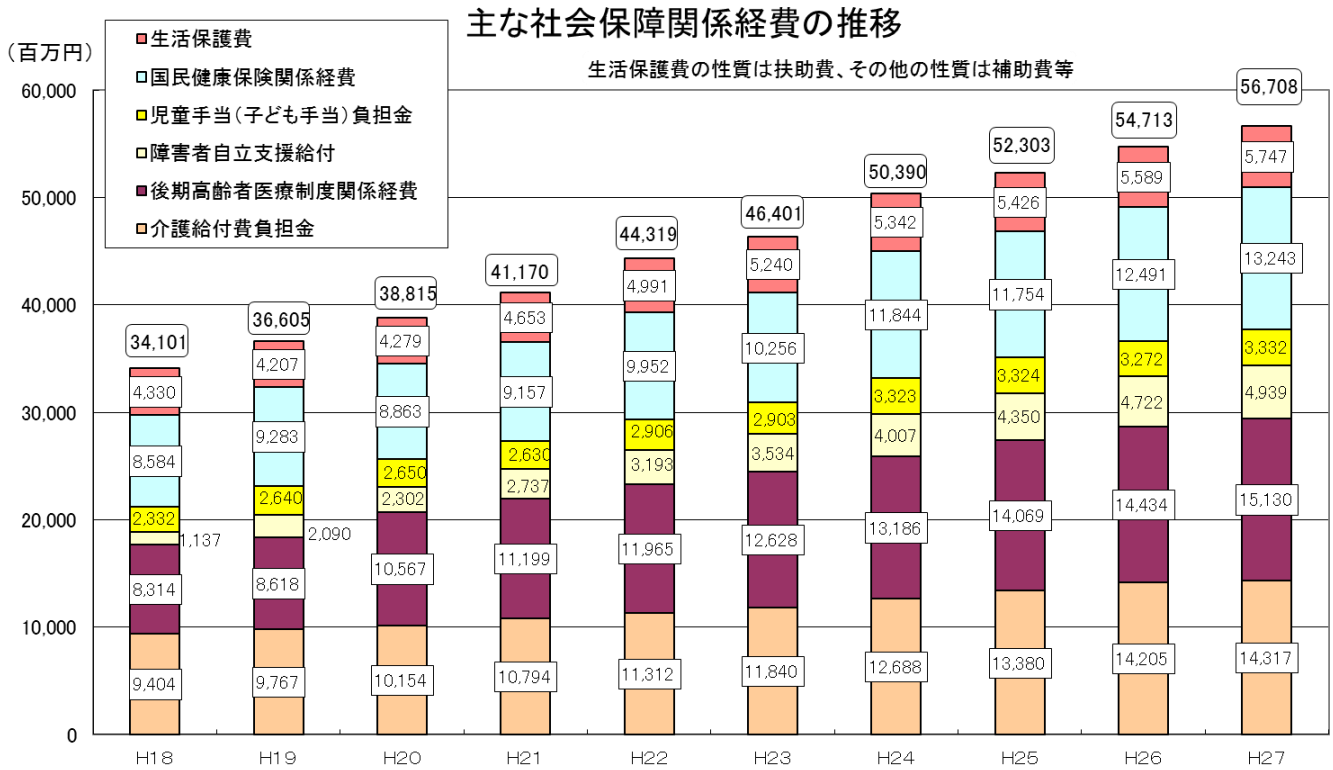
※　Ｈ２６までは決算額、Ｈ２７は６月補正後現計予算額。

【人件費の推移】　（単位：億円）

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
人件費	1,698	1,692	1,657	1,612	1,612	1,616	1,607	1,440	1,500	1,510
									＜H25→H26	＋60、＋4.2%＞
うち退職手当除き	1,530	1,505	1,475	1,431	1,420	1,415	1,372	1,288	1,344	1,337
									＜H25→H26	＋56、＋4.4%＞
うち退職手当	168	187	182	181	192	201	235	152	156	173
									＜H25→H26	＋4、＋2.2%＞

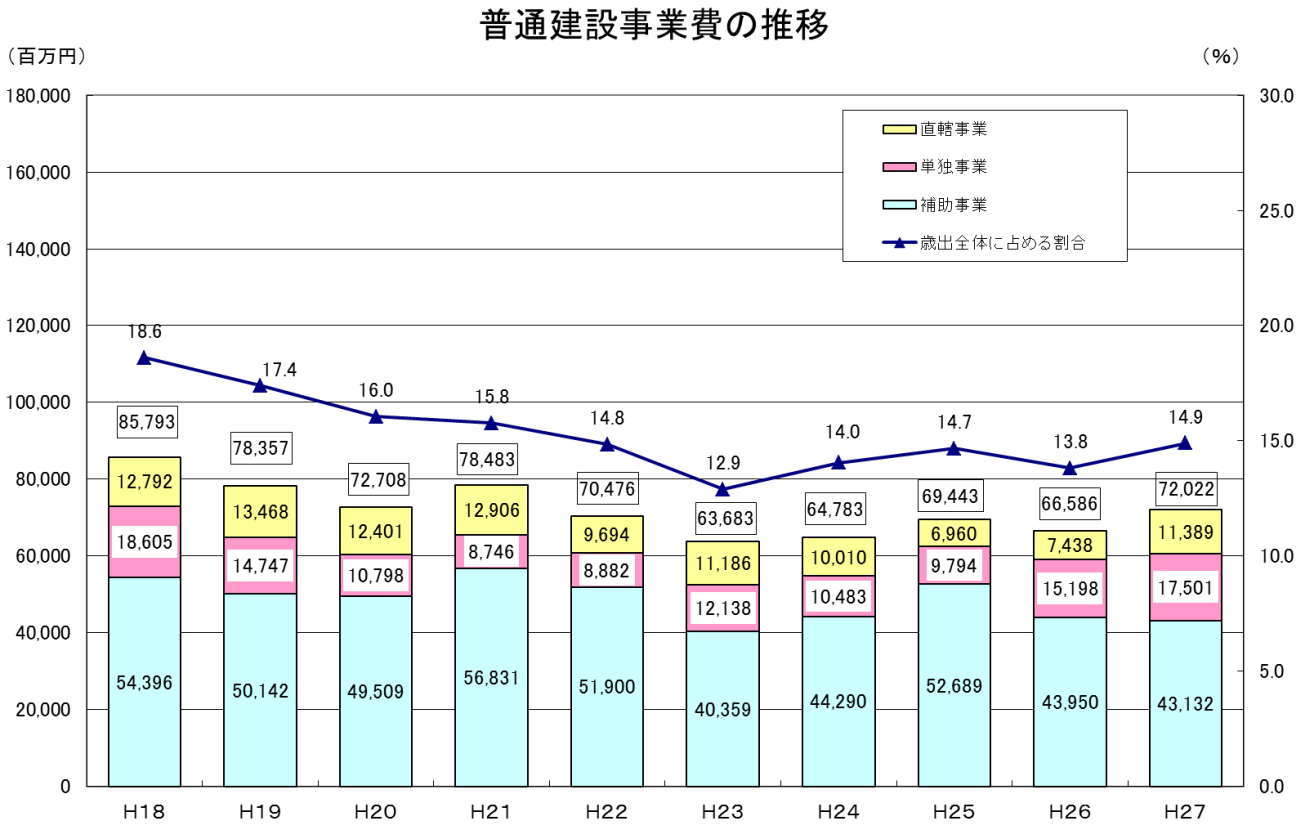
※　H26までは決算額、H27は６月補正後現計予算額

（2）主な社会保障関係経費の状況



※ H26までは決算額、H27は6月補正後現計予算額

（3）普通建設事業の状況



※ H26までは決算額、H27は6月補正後現計予算額